

ルーマニア旅行記

昨年12月にルーマニアを訪れた。5年ぶりの再訪になる。私が前に訪れた時は、青年海外協力隊の隊員としてであった。

ルーマニアはヨーロッパ大陸の東端、黒海の西に位置する東欧の国である。年間降水量はおよそ600mm。豊かな黒土の広がる穀倉地帯では小麦、トウモロコシ、ヒマワリが大規模に栽培され、国の中央部に横たわるカルパチア山脈では果樹・牧畜が盛んである。国内総雇用の30%強を農家が占め、比較的農業環境の豊かな農業国といえる。

一方でルーマニアのGDPに占める農林水産分野の割合は10%を大きく割り込んでおり、就農人口の割に低い。これはルーマニアでは、自給を主体とする農家、もしくは余剰分のみを販売する半自給農家が全体の95%を占めていることに起因している。こういった小規模農家をまとめ上げ、組合を組織する手伝いをするのが、私の隊員時代の任務であった。

組合設立のためのセミナーにはいつも多くの農家が集まり、農家の関心も高いことが伺えたが、組合設立への動きは必ずしも積極的ではなかった。それは共産主義時代に農地を接収された彼らは、共同組合というものに、かつての集団農場経営を重ねていたためだった。

私は現地での活動の中で、一日一軒の農家の農作業を手伝いに行くことにした。私にとっては、現地の農業を学び、農家の生活の様子を知り、信頼関係を構築しながら、組合の説明もできる、地道ではあるが一石四鳥の活動であった。加えて私が楽しみにしていたのは、労働の報酬としていただく昼食であった。どの家庭の料理も自家製ワインも本当においしかった。

残念ながら私の在任中に組合設立までたどり着くことができなかったが、後任のための基盤作りや信頼関係の構築は達成されたと思う。

私がいた頃のルーマニアは「EU加盟」を目前に控え、国全体がある種の期待感に満ち溢れていた。そして2007年、ルーマニアはEU加盟という悲願を果たした。私の今回の再訪の楽しみはEU加盟後のルーマニアがどのように変わったのかを実感することであった。

首都ブカレストの変化には目を見張るほどであった。多くの高級車が走り、落書きだらけだったメトロが真っ白に生まれ変わり、若者がスマートフォンを触っている風景は、EU加盟後の栄華を反映しているようだった。その一方で、私が住んでいた村はまるで時間が止まっていたかのように、昔のままであった。懐かしい村の風景と変わってしまった街を比べ、政治体制変革の過渡期とはかくあるものなのだろうか、複雑な思いがした。

ルーマニア再訪のもう一つの楽しみがカウンターパートとの再会であった。彼は以前と変わらない笑顔で再会を喜んでくれた。彼の話では、私の帰国後、組合は設立したものの、実質的な活動ができていないとのことであった。EU加盟と共に日本からの援助もなくなり、組合活動自体、大幅な軌道修正を余儀なくされていた。それでも情熱を失わずに、活動を続けている彼と再会し、改めて彼と活動できたことを誇りに思った。彼の努力が実を結ぶことを心から願っている。

彼らと活動を共にすることで、友情を深めることができた一方、農家の組織化支援の難しさを感じた。そして限られた時間の中で、的確な成果を出すこと、またそのための道筋を明確化する重要性を感じた。

私はこの1月に国際耕種に入社し、2月にはJICA筑波の研修業務に携わることになっている。各国から選ばれてきた研修員に関わることに緊張もあるが、楽しみもある。ルーマニアの時と同様、新しい絆を筑波で作りたいと思う。
(澤田)



冬のルーマニアは相変わらず、真っ白で美しかった。教会のモミの木は彩られ、クリスマスの準備が進んでいた。



カウンターパートと再会。雪の降る中、シナモン入りのホットワインを飲む。人懐っこい笑顔は以前と変わらない。

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業・パート 3

帰国研修員たちの活動と今後の課題

本邦研修を終えて帰国した研修員に対して、将来の支援や連携・共同事業化の可能性を探る目的でフォローアップ（追跡調査）をおこなった。前号につづいて、今回の調査で訪問した何人かの帰国研修員の活動紹介を通し、現況ならびに今後取り組むべき課題についてもう少し整理をおこなっておきたいとおもう。

世界各国から送られてくる研修員は普及員が多く、また試験場の研究員がふくまれるが、なかには講師としてカレッジで教鞭をとる立場のものもいる。今回訪問した帰国研修員のなかではザンビアからの研修員がそうしたひとりであった。日本の野菜研修で学んだことをこんどは教える側の講師として、NRDC (Natural Resources Development College) で毎年 140-150 名の学生を対象にトマトの育苗実習をおこなっていた。土づくりから育苗ポットによる健苗の生産までトマト栽培のコア技術の改善をめざして実地指導をおこなっていた。意欲的な彼は帰国後、職場にはたらしきかけ、トマト実習用の大型ビニールハウス施設を建設してもらったそうだ。施設内で、土にヤシ繊維やピートモスを混ぜたりして比較生育試験を実施していた。土壌成分などの分析機器があるといいのだがなかなか手がでないと笑いながら話していた。予算がなかなかつかないなかで、できることをできる範囲内で取り組もうとする姿勢に好感をもった。

マラウィでは、露地でのトマト生産はおもに雨季あけの時期が好適期のようなのである。農家にとってビニールハウスなど施設園芸は高価につくため露地栽培が一般的であるが、夏季にあたる雨季(10-3月)の過湿と冬季(7-9月)の低温が障害となっており、雨季あけの4-6月ごろに作つけが集中してしまう。一時期に作つけが集中すると過剰生産をまねき市場価格が暴落する。こうした生産の季節変動性、ひいては出荷時期を平準化することがマラウィのトマト生産の一大課題となっている。まず、生産技術面では、困難な雨季栽培の克服をはかる技術指導を帰国研修員たちがおこなっていた。具体的には簡易ビニールかけや殺菌剤の散布など JICA 筑波で習得した技術が活用されていた。また南部プランタイアでは屋根つきのプラットフォーム(道の駅)

を建て売り場所の環境整備をおこなうマーケティング面での活動が試験導入されていた。さらに、別の研修員のアクションプランでは本人の転勤・異動でアイデア倒れになったが病院との契約栽培などで過剰生産を調整する動きをとろうと試みもあった。これらのマーケティング技術はすべて日本滞在中の実習での見聞がヒントとなって発案されたと聞いた。

このように、帰国研修員らの活動を個々に見てくると、各職場でさまざまな障害に面しながらも本邦研修で学んだ技術や考え方をさまざまな場面で活用しながら対処しようとしている姿が浮かんでくる。彼ら帰国研修員の知見をネットワーク化することで、現行の本邦研修の改善に結びつけていくことも可能になってくるであろう。われわれとしては、もう少し明確なネットワークとして、一定国内あるいは一定地域内で活動する日本びいきの彼らを有機的にたばねていき、相互の協力体制を構築することで将来技術協力プロジェクトを共同形成できないものかと模索している。これはいまだ小さな試みにすぎないであろう。しかし、近い将来いらかかたちになってきた時点であらためて報告できるのではないかと考えている。



苗生産場をバックに（ザンビアの NRDC）



プラットフォームでの野菜販売の試み
(マラウィ・プランタイア県)

アフリカの稲作 < 第 6 回 >

最終回：本シリーズのまとめと今後の課題

アフリカの稲作と題してこれまで、5 回にわたって連載してきた。第 1 回では、最近のアフリカに対する稲作支援の流れを説明し、国際耕種が取り組んできたアフリカの稲作にかかわる活動を概観した。シリーズの第 2 回以降では、タンザニアにおける全国灌漑開発計画策定の事例、ウガンダの陸稲栽培の事例、ギニアの稲作の現状、本邦で実施する地域別研修、アフリカ地域陸稲品種選定技術コースの活動について紹介してきた。

アフリカの稲作システムの分類は国や地域によって独自の分類法がある場合もあるが、第 4 回で紹介した地理的条件による分類、すなわち、「丘陵地・傾斜地」、「内陸小低地」、「河川沿いの氾濫原」および「海岸低地」の 4 つは、概ねアフリカの他の地域にも当てはめられると考えられるため、今回は、これを用いてシリーズの各回で紹介された事例を下图に整理した。

第 1 回では、CARD がアフリカの稲作栽培システムを「灌漑水田」、「天水低湿地」、「天水畑地」の 3 つに分類して、それぞれのシステムに適した、品種の選定、栽培技術の改善、必要な投入の促進を行い、増収を図ろうとしていることを紹介した。ギニアの地理的条件の分類をこの栽培システムに当てはめると「内陸小低地」、「河川沿いの氾濫原」、「海岸低地」は、灌漑施設の有無から、「灌漑水田」と「天水低地」に分類される。また、「丘陵地・傾斜地」は「天水畑地」となる。

第 2 回で紹介したタンザニアでは、年間降雨量が 500 から 1000mm 程度であり、内陸低地や河川沿いの氾濫原で水稲作をする場合でも基本的に灌漑が不可欠であるため、国全体の灌漑マスタープラン調査をした事例であった。灌漑施設に必要な資金力、技術力、組織力が、充分には整わない環境で、小規模灌漑整備に重点を絞ったマニュアルを作成し、農民参加に基づく県レベル主導の開発推進体制のガイドライン整備を進めた。

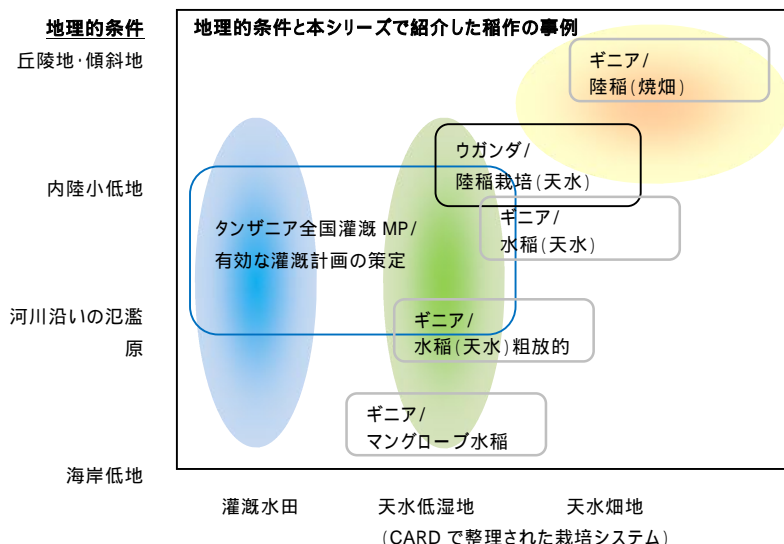
第 3 回で紹介したウガンダの陸稲作は、「丘陵地・傾斜地」よりもむしろ土壌水分や肥沃度が高いと考えられる「内陸小低

地」において陸稲をより安定的に栽培しようとする農家の実践であった。

第 4 回のギニアの事例では、「内陸小低地」や「河川沿いの氾濫原」で粗放的な水稲作が行われていることを報告した。ギニアの開発計画調査では、これらの環境に適した低投入型灌漑施設の整備と環境に適応した作付け類型化の中での稲作栽培を目指しているが、ギニアはタンザニアと異なり、降水量が非常に多く、洪水による被害が大きいことが特徴的であり、この点が灌漑施設の導入や、栽培技術の開発においても考慮されなければならない。

これらの事例でわかるように、地形的要素が同じでも降雨の量や分布により、稲作の環境は変化する。それぞれの環境に適正な技術を見極めること、また水稲作、陸稲作それぞれに適正な栽培環境を見極めることが重要である。

水稲、陸稲ともに稲は他の作物に比べ水を多く必要とする作物である。安定的に生産性を高めるためには、限られた水資源を有効利用する知恵が必要であり、これまでも国際耕種が取り組んできた水の有効利用法の考え方が重要になると考えている。また、アフリカにおける米の地位はアジアとは異なるため、環境に適した多様な作物を含む循環型の営農の中での稲作を目指すべきであり、それを実現するためには、多様な地理的条件の有効利用、作物の多様化、作期の多様化などの視点をもった技術開発が必要になる。さらに、国際耕種がアフリカの稲作にかかわっていくに当たっては、第 5 回で紹介した「陸稲品種選定技術コース」の 16 カ国 50 人の帰国研修員とのつながりも活しながら取り組んでいきたい。



なないろ畑・CSA 農場訪問記

御用納めが目前にせまった 2010 年 12 月 25 日、社員数名で神奈川県にある農業生産法人なないろ畑株式会社(以下、なないろ畑)を訪問した。これまでも我々は岡山県牛窓や茨城県里美などを訪問し「国際耕種が日本の農業とどのように関わられるのか?」ということを探索してきたが、今回、我々と交流のある神奈川県の普及員の方の紹介で、CSA 農場という我々にとって新しい営農形態の農場を訪問することができた。

なないろ畑は神奈川県のほぼ中央、大和市と綾瀬市を中心に、およそ 2 ヘクタールの圃場で野菜を主とした有機栽培を行っている。現在は事務仕事から農作業まで 7 名のスタッフで運営しており、代表の片柳氏は大学卒業後家業を継いだ後、45 歳のときに農業を始め、試行錯誤を繰り返すうちに CSA という経営に辿り着いたという。

CSA とは Community Supported Agriculture の略であり日本語では「地域に支えられた農業」「地域支援型農業」などと訳されている会員制の営農形態である。CSA 農場では、地域住民が農場の会員となり、会費として定額を農場に納め、農業者は集めた会費で農場を運営していく。作物の出来不出来や端境期などに影響されず、作付け前に資金を調達できるため、農業者は安定した経営を行うことができる。また、より積極的に農場と関わりたいという会員はコアメンバーやボランティアとして農場での農作業や収穫後の出荷調整作業などに参加し、農場を中心としたコミュニティを形成していくということが CSA の大きな特徴である。現在、なないろ畑では出荷調整はすべてボランティアが行っているようで、我々がなないろ畑の出荷場を訪問し片柳氏の説明を受けている間も、数名のスタッフやメンバーが出荷調整を行っており、作業後にはみんなで昼食を取っていた。片柳氏は、コミュニティとは活動を通じて志のある人達が集まり作って行くものだと言っていた。

なないろ畑のコミュニティはもともと地域通貨のコミュニティから始まった。地域通貨とは、日本銀行が発行する法定通貨(円)と違い、特定の地域内でのみ流通する通貨であり、ボランティア活動など地域活動の報酬として配布されることが多く、地域の活性化に役立つ通貨であるといわれている。なないろ畑の場合、前身である「とらたぬ農場」が花の苗で地域通貨に参加したことがきっかけとなり、CSA 農場を始める以前から既に活動の核となるような地域通貨のコミュニティを形成することができていた。

このような既存のコミュニティに加えて、農場ではメンバーリストを作成し、会員やメンバーリスト登録者に圃場の様子や作業内容を毎日発信し、希望者はその作業を手伝うといった風に、会員を単に顧客として扱うのではなく、農業に興味を持ってもらうための活動も行っている。消費者に栽培現場のことを知ってもらうことで消費者の意識を改革し、コミュニティの輪を拡げていきたいと考えているようだ。このように消費者を巻き込んだコミュニティ作りの取り組みは、消費地が近くにある都市近郊農業だからこそ成せる業なのかもしれないが、生産者と消費者という分類ではなく、農業を中核としたコミュニティを形成していくというのは、とても興味深い活動に思えた。

日本の農業を取り巻く現状は厳しく、農水省の統計によると平成 21 年の露地野菜農家の農業所得は 177 万円であり、サラリーマンの平均所得と比べても非常に低い。なないろ畑の取り組みは、このような状況で農場を維持していくために、生産者だけでなく会員みんなで支え合おうという活動である。また、なないろ畑では余剰分の販売を行う「Farmer's Market」も重要な活動の一つと位置づけており、各種補助制度を利用した規模の拡大や「6 次産業化」も視野にいれている。なないろ畑は国際耕種からも近く、このような動きの中で、将来両者が連携できるような機会を得られればと考えている。



なないろ畑出荷場



出荷場で売られていた野菜たち



圃場で片柳代表の説明を受ける